



2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月10日

上場会社名 株式会社 テリロジー
 コード番号 3356 URL <https://www.terilogy.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 昭彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 廣谷 慎吾

TEL 03-3237-3291

四半期報告書提出予定日 2021年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	3,161	13.4	327	156.0	341	141.8	236	136.2
2020年3月期第3四半期	2,786	9.2	128	5.6	141	36.1	100	10.3

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 222百万円 (127.9%) 2020年3月期第3四半期 97百万円 (13.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	14.28	14.27
2020年3月期第3四半期	6.10	6.10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	4,491	2,412	53.6
2020年3月期	4,203	2,269	53.9

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 2,405百万円 2020年3月期 2,265百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		5.00	5.00
2021年3月期		0.00			
2021年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,646	14.7	480	82.0	495	71.9	357	66.3	21.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	16,580,000 株	2020年3月期	16,580,000 株
期末自己株式数	2021年3月期3Q	72 株	2020年3月期	72 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	16,579,928 株	2020年3月期3Q	16,443,688 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大が長期化する中、各種政策の効果や海外経済の改善から持ち直しの動きがみられたものの、感染が再度拡大するなど、依然として先行き不透明な状態が続いています。

このような状況の中、当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の一環として、テレワークや在宅勤務、時差出勤等の励行など、働き方の抜本的な見直しが求められていることから、快適で安全なテレワーク環境を実現するネットワーク基盤の構築、情報漏えいを防ぐセキュリティ対策のほか、テレワークで注目のビデオ会議などの引き合いは増加しています。

また、社会生活や経済活動でのインターネットへの依存度の高まりからサイバー攻撃の脅威が増大していることで、サイバーセキュリティ対策やOT/IoTのセキュリティ対策に向けた「サイバースレットインテリジェンスサービス」、「脆弱性診断サービス」、「産業系制御システムのセキュリティ対策」の受注活動に注力しています。

なお、働き方改革を背景に業務効率化や生産性向上を図る「究極的にカンタンなRPAツール」、在留外国人に向けた新型コロナウイルス対応の外国語通訳支援の「多言語リアルタイム映像通訳サービス」では、当社グループのオリジナリティを発揮し、各分野での独自のポジションを確立する営業活動を展開しました。

当第3四半期連結累計期間における部門別の概要は次のとおりであります。

(ネットワーク部門)

当部門では、業務系ネットワークと制御系ネットワーク（IT/OT）の統合による次世代ネットワーク基盤強化への取り組みが広がりを見せる中、当社グループの主要顧客である国内大手製造業を中心に、IPアドレス管理サーバの新モデルへのリプレース需要に伴うユーザ管理システム構築案件やDNSセキュリティ案件の増加に加えて、これらの大型案件を受注するなど好調に推移しました。

また、テレワーク、フリーアドレス制の導入に伴う企業内でのWi-Fi利用の拡大から、セキュアなクラウド型無線LANシステムによるネットワーク構築案件の受注獲得に注力しました。

なお、今期より販売を開始したRadware製品は、前総販売代理店からの顧客の巻き取り活動により、次世代ネットワーク最適化案件などの受注活動は堅調に推移しています。

この結果、売上高は1,005百万円（前年同期647百万円、前年同期比55.2%増）となりました。

(セキュリティ部門)

当部門では、国際的なスポーツ競技大会の開催延期、社会生活や経済活動でのインターネットへの依存度の高まりからサイバー攻撃の脅威が増大しています。

これに伴い、ダークネットと呼ばれる匿名性の高いネットワークにて、APTに代表される高度な技術を持つ攻撃集団やサイバー犯罪グループなどがやり取りする悪意ある情報を収集、分析し、契約先企業に提供するサイバースレットインテリジェンスサービスでは、警察庁から5年契約の大型案件を受注するなど好調に推移しました。

また、OT/IoTの普及によりサイバー攻撃の脅威が拡大したことで、電力系などの重要インフラや工場及びビル管理などの産業制御システムに対するセキュリティ対策が緊急を要することから、制御システム・セキュリティリスク分析案件への引き合いが増加し、受注に繋がっています。

なお、特定の組織、企業などを標的にしたサイバー攻撃に備えた、ネットワーク不正侵入防御セキュリティや標的型攻撃対策クラウドサービス、ワンタイムパスワードによるユーザ認証システム構築など、サイバーセキュリティ対策への取り組みが増加しました。

その他、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響からテレワーク需要が高まったことで、ソフトウェアやアプリケーションを提供するクラウドサービス向けのログ管理・セキュリティ分析ツールの引合いが増加しています。

この結果、売上高は1,168百万円（前年同期995百万円、前年同期比17.3%増）となりました。

(モニタリング部門)

当部門では、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うテレワークの急速な普及により、ネットワークの負荷やセキュリティリスクが高まっていることから、当社グループ独自のパケットキャプチャ製品を採用したネットワーク監視やセキュリティ対策、トラブルシューティング対応などの案件の獲得に向けた営業活動に注力しました。

また、クラウドサービスなどで提供されるソフトウェアやアプリケーションのパフォーマンスの可視化と問題の原因追究をする当社開発の運用監視クラウドサービスは、当社グループの主要顧客を中心に受注活動に努めています。

この結果、売上高は421百万円（前年同期538百万円、前年同期比21.8%減）となりました。

(ソリューションサービス部門)

当部門の多言語リアルタイム映像通訳サービスでは、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響からインバウンド需要が減少したものの、在留外国人やろう者（手話）対応として自治体や医療機関での需要が拡大しています。

なお、これまでの通訳サービスで培った経験を基に、遠隔通訳サービスや翻訳サービスなどの提供を開始するなど、多言語ニーズの高い領域での新たなビジネスモデルの創出に努めています。

また、新型コロナウイルスの感染防止対策の一つであるテレビ会議サービスでは、テレワーク対応企業、対面面接、訪問商談に代わる採用・営業活動の目的として、人事・営業部門、医療機関、研究機関からの引き合いが増加し、契約件数は増加しています。

その他、当社グループ独自のRPAツールの販売強化に向け、販売代理店網の拡大強化とブランドの知名度向上のマーケティング活動に注力するとともに、特定業界に向けたパッケージ化による需要拡大を促進しています。

この結果、売上高は566百万円（前年同期604百万円、前年同期比6.3%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における受注高は4,017百万円（前年同期2,636百万円、前年同期比52.4%増）、売上高は3,161百万円（前年同期2,786百万円、前年同期比13.4%増）、受注残高は1,157百万円（前年同期213百万円、前年同期比441.0%増）となりました。

損益面につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大により事業活動が制限される中、売上高の増加に加え、利益率が向上したことで利益は増加しました。

この結果、営業利益327百万円（前年同期は128百万円の利益）、経常利益341百万円（前年同期は141百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純利益236百万円（前年同期は100百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,626百万円となり、前連結会計年度末に比べ222百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が127百万円、前渡金が111百万円増加したものの受取手形及び売掛金が121百万円減少したことによるものであります。固定資産は864百万円となり、前連結会計年度末に比べ66百万円増加いたしました。これは主に無形固定資産が43百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,661百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円増加いたしました。これは主に前受金が204百万円増加したものの、買掛金が166百万円、その他のうち未払金が93百万円減少したことによるものであります。固定負債は418百万円となり、前連結会計年度末に比べ110百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,412百万円となり、前連結会計年度末に比べ142百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は53.6%（前連結会計年度末は53.9%）となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,895,523	2,023,261
受取手形及び売掛金	871,642	749,911
商品	96,528	157,181
仕掛品	5,621	26,143
前渡金	465,303	577,229
その他	70,940	93,373
貸倒引当金	△1,049	△305
流動資産合計	3,404,511	3,626,795
固定資産		
有形固定資産	147,079	165,997
無形固定資産		
のれん	218,969	270,514
その他	121,013	112,603
無形固定資産合計	339,982	383,118
投資その他の資産	311,735	315,877
固定資産合計	798,797	864,993
資産合計	4,203,308	4,491,788
負債の部		
流動負債		
買掛金	451,276	284,401
1年内返済予定の長期借入金	130,040	146,817
前受金	787,724	992,622
賞与引当金	27,241	59,036
未払法人税等	41,570	53,643
未払消費税等	50,150	50,940
その他	138,211	74,044
流動負債合計	1,626,215	1,661,506
固定負債		
長期借入金	256,570	355,116
退職給付に係る負債	32,869	36,893
資産除去債務	11,400	11,400
その他	7,029	14,776
固定負債合計	307,868	418,186
負債合計	1,934,083	2,079,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,581,306	1,581,306
資本剰余金	414,158	414,158
利益剰余金	267,322	421,223
自己株式	△67	△67
株主資本合計	2,262,718	2,416,619
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	3,111	△11,236
その他の包括利益累計額合計	3,111	△11,236
新株予約権	3,394	6,712
純資産合計	2,269,225	2,412,096
負債純資産合計	4,203,308	4,491,788

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	2,786,765	3,161,452
売上原価	1,740,976	1,851,837
売上総利益	1,045,788	1,309,615
販売費及び一般管理費	917,710	981,740
営業利益	128,077	327,874
営業外収益		
受取利息	532	277
為替差益	7,629	4,850
助成金収入	-	12,643
貸倒引当金戻入額	8,804	-
その他	991	463
営業外収益合計	17,957	18,235
営業外費用		
支払利息	4,129	3,355
デリバティブ評価損	-	1,536
その他	787	57
営業外費用合計	4,916	4,949
経常利益	141,118	341,160
特別利益		
事業譲渡益	2,199	-
特別利益合計	2,199	-
税金等調整前四半期純利益	143,318	341,160
法人税、住民税及び事業税	12,454	74,519
過年度法人税等	△8,382	△6,822
法人税等調整額	38,988	36,670
法人税等合計	43,060	104,367
四半期純利益	100,257	236,793
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	100,257	236,793

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	100,257	236,793
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△2,647	△14,348
その他の包括利益合計	△2,647	△14,348
四半期包括利益	97,610	222,445
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97,610	222,445
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

第2四半期連結累計期間において新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ307,384千円増加いたしました。また、欠損填補により資本剰余金が617,978千円減少し利益剰余金が617,978千円増加しております。この結果、当第3四半期連結累計期間末において資本金が1,581,306千円、資本剰余金が414,158千円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月28日 取締役会	普通株式	82	5	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは、情報通信機器販売並びにソフトウェア開発およびネットワーク構築から、納入したネットワークおよび付帯機器の保守サービスに至るITソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

当社グループは、情報通信機器販売並びにソフトウェア開発およびネットワーク構築から、納入したネットワークおよび付帯機器の保守サービスに至るITソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。